

今週の為替相場見通し(2024年11月11日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		151.30 ~ 154.71	152.65	151.00 ~ 155.00	
ユーロ	(ドル)		1.0683 ~ 1.0937	1.0719	1.0600 ~ 1.0850	
(1ユーロ=)	(円)		163.26 ~ 166.09	163.58	161.50 ~ 165.50	
英ポンド	(ドル)		1.2835 ~ 1.3046	1.2925	1.2600 ~ 1.3200	
(1英ポンド=)	(円)	*	196.50 ~ 199.56	197.19	190.00 ~ 200.00	
豪ドル	(ドル)		0.6513 ~ 0.6687	0.6584	0.6430 ~ 0.6680	
(1豪ドル=)	(円)	*	100.01 ~ 102.41	100.49	98.50 ~ 102.00	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第一チーム 大野 梨紗

(1)今週の予想レンジ: 151.00 ～ 155.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

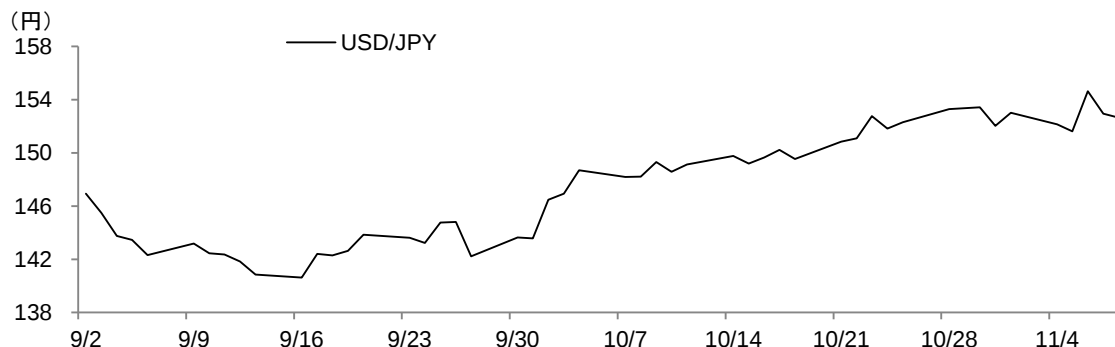
先週のドル/円は米大統領選挙速報を受けて急伸も、その後は上値重く推移。週初4日、152.21円でオープンしたドル/円は本邦休場で薄商いの中、152円を割り込む展開。海外時間においても方向感なく推移した。5日、ドル/円は米金利上昇に合わせ152円台半ばに続伸。海外時間には堅調な米経済指標の結果に合わせ上昇も、その後は151円台半ばまで下落した。6日、ドル/円は前日の流れを引き継ぎ一時週安値となる151.30円まで下落。しかし米大統領選挙速報でトランプ氏優勢との報道が伝わると、米金利の急上昇と共に上値を切り上げ154円台に乗せた。海外時間には154.70円まで続伸。7日、ドル/円は週高値の154.71円まで上昇も、その後は三村財務官による円安牽制発言が重しとなり、154円付近まで反落。海外時間には153円を割り込むも、FOMCで予想通り▲25bpの利下げが決定、その後のパウエルFRB議長会見がややタカ派と受け止められドルが買われ、153円を挟んだ推移となった。8日、加藤財務相による円安牽制発言が重しとなり、ドル/円は軟調に推移。海外時間には米金利の動きにつられる形で152円台後半を中心とした推移に終始、152.65円で越週した。

今週のドル/円は底堅い推移を予想。先週の米大統領選挙という不確実性の高いイベントを消化し、ドル/円は落ちつきどころを探る展開となろう。トランプ次期米大統領による政策として挙げられる代表的なものは、減税の継続、関税の引き上げ、さらに移民問題であるが、これらはすべてにおいてインフレ再燃リスクを孕む。しかし足許では、先週開催のFOMC後の会見でパウエルFRB議長が、データ注視を継続する姿勢を示しつつ、「今後数年間でインフレ率が2%前後で落ち着くというストーリーはかなり一貫性がある」と述べており、追加利下げの可能性に含みを持たせた。ただ米経済指標結果については依然として強い内容のものが相次いでいる。このような状況下、13日(水)に米10月消費者物価指数、14日(木)に米10月生産者物価指数、さらに15日(金)には米10月小売売上高の発表を控える。これらの指標結果が強い内容となれば、次回会合では金利据え置きとの見方が一段と優勢となり、ドル/円に上昇圧力がかかりやすくなる。他方、本邦では11日(月)に日銀政策決定会合の主な意見(10月会合分)が公表される。前回会見において植田日銀総裁より今後「時間的余裕」の表現を用いない旨が明言されたため、次回会合における利上げの可能性もある状況。主な意見の中で追加利上げについて積極的議論がなされていた場合は、ドル/円の上値を抑える要因になることから注目したい。

(3)先週末までの相場の推移

先週(11/4～11/8)の値動き:

安値 151.30 円 高値 154.71 円 終値 152.65 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 西 拓也

(1) 今週の予想レンジ: 1.0600 ~ 1.0850 161.50 ~ 165.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、米大統領選挙の結果を受けて約4か月半ぶりの水準まで下落。週初4日、1.0873でオープン。米金利低下や米大統領選挙でのハリス氏優勢との世論調整を背景に1.09台へ上昇するも、NY時間には1.08台へ戻した。5日、ユーロ/ドルは独金利上昇を横目にじり高となり、再び1.09台へ。米大統領選挙の開票を前に行き過ぎたトランプトレードを調整する動きもあったと見られる。6日、ユーロ/ドル前日からの流れで一時週高値となる1.0937を付けた後、米大統領選挙の開票速報でトランプ氏優勢、上下両院とも共和党優勢の展開に米金利上昇、米株高となり、一時、6月27日以来の安値となる1.0683まで下落した。7日、ユーロ/ドルはユーロ圏9月小売売上高の良好な結果や米金利低下を受けて、NY時間には1.08台へ上昇した。8日、ユーロ/ドルは1.07台後半でじり安。NY時間には低下していた米金利が持ち直す動きにドル買い優勢となり、再び1.06台へ低下。その後は小幅反発し、結局1.0719で越週した。

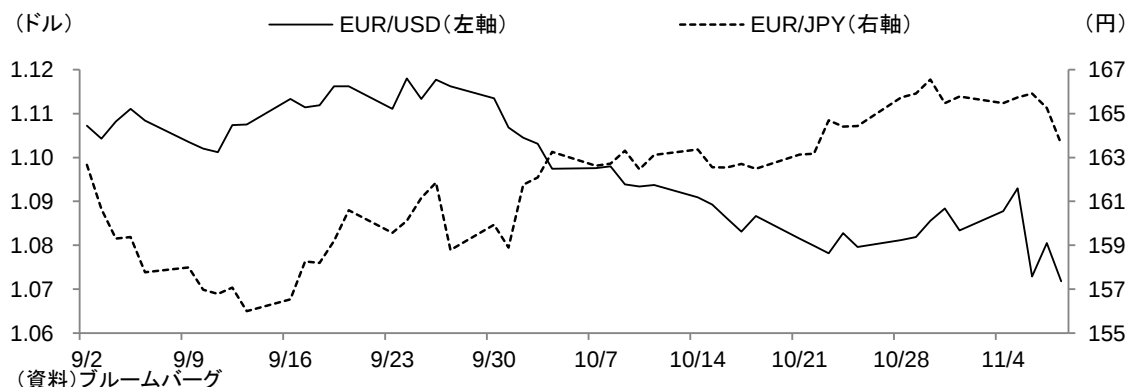
今週のユーロ/ドルは引き続き上値の重い推移を予想する。既に織り込まれているとはいえ、「トランプ2.0」を背景にユーロ対比でのドル先高感意識されやすい。また、ドイツを始めとする欧州経済の停滞が長期化する中でトランプ関税は域内経済にとって負の影響が大きく、ユーロ売り圧力となろう。元より域内の景気減速やインフレ鈍化を背景にECBによる断続的な利下げパスが予想されているが、「トランプ2.0」実現によって利下げペースが更に早まるケースも想定しておくべきか。他方、ショルツ独首相は自由民主党のリントナー財務相を解任し3党連立政権が崩壊、ショルツ政権は少数政党となった。独政局不安もユーロの重しとなる。今週は12日(火)に独11月ZEW景気期待指数、独9月経常収支、14日(木)にユーロ圏7~9月期GDP(改定値)が公表される。景況感の悪化やGDPの下方修正など、景気後退が意識される場合には12月ECBでの大幅利下げが織り込まれ、ユーロ/ドルを強く下押す可能性も想定しておきたい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/4~11/8)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0683 高値 1.0937 終値 1.0719

(対円) 安値 163.26 高値 166.09 終値 163.58



3. 英ポンド

欧州資金部 天沼 幹

(1) 今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.3200 190.00 ~ 200.00 円

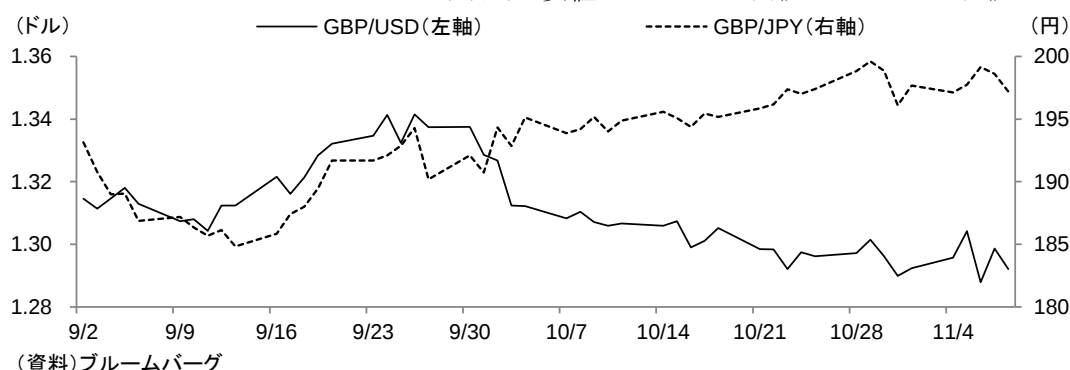
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は、対ドルで大きく下落した。前週末にかけてハリス氏の当選オッズが反転し、トランプ氏当選期待でATH付近で推移していたビットコインも調整。迎えた週初4日は米大統領選挙直前に来てトランプトレードのアンワインドが続いた。翌5日は米大統領選挙の投開票を控えて方向感なく推移。米10月ISM非製造業景気指標が市場予想を上回るも市場への影響は軽微に留まる。翌6日、ロンドン時間早朝7時前にはトランプ氏勝利の報道が流れ、その1時間前にはビットコインがATH、米先物、欧州株もつられて上昇。一方、英ポンドは全体的なドル高の中で直近安値の1.2850レベルまで売られた。7日はまずBOEが予想通り8vs1の投票で▲25bp利下げを発表。市場予想通りの内容のため織り込み済みで英ポンドはほとんど動かなかった。一方で先日発表された予算に対してインフレリスクになる旨のコメントがあり、インフレ見込みの上方修正もなされたことで先物市場の12月利下げ観測が後退した。市場全体の動きとしては米大統領選挙の事実売りか、午後にFOMCを控えてのポジション調整か、前日と打って変わってドル売り優勢となり、先行して売られていた新興国通貨の買い戻しも目についた。続いてFOMCも予想通り▲25bpの利下げが発表された。

今週は、12日(火)に英9月雇用統計、13日(水)には米10月消費者物価指数が予定されているが、いずれもよほど大きなサプライズがない限り市場への影響は軽微となるだろう。英ポンドとしては翌週の英10月CPIのほうにダウンスайдリスクを秘めており重要だ。今週の英経済指標でダウンスайдのサプライズが市場へ影響を及ぼすとすれば、とりたてて注目されていないものの、14日(木)発表の7~9月期GDPがある。英国のインフレや賃金は下落傾向にはあるものの、ユーロ圏と比較して明らかに弱いデータがまだ出ておらず、BOEとして連続利下げを方向付けることはできないという解釈。そこに予算案という不透明な要素も加わっており、少なくともインフレや成長の観点で大きなサプライズがなければ利下げの折り込みは進まないように思う。

(3) 先週までの相場の推移

先週(11/4~11/8)の値動き: (対ドル) 安値 1.2835 高値 1.3046 終値 1.2925
(対円) 安値 196.50 高値 199.56 終値 197.19



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

(1) 今週の予想レンジ: 0.6430 ~ 0.6680 98.50 ~ 102.00 円

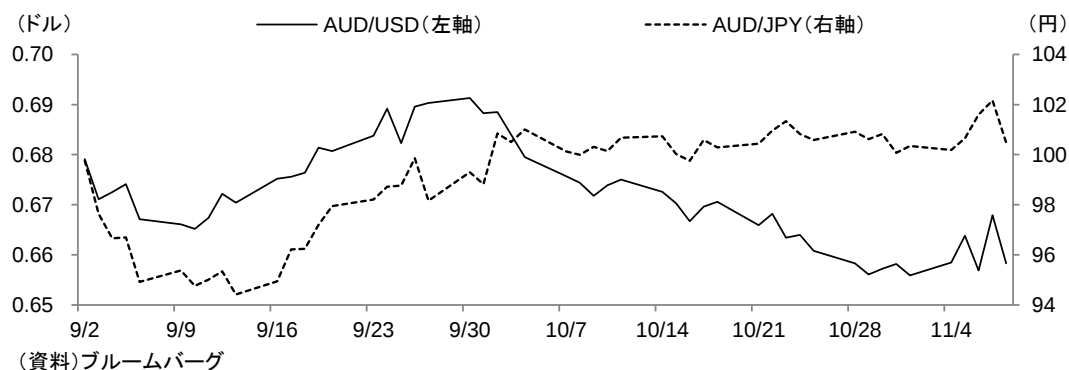
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

週初4日の豪ドルは0.6592でオープン。週末の米大統領選挙における世論調査で、ハリス氏優勢との報道を受けたドル売りに0.66台に乗せるも勢いは続かず。0.66ちょうどを挟んで方向感のない値動きに終始した。5日は豪金融政策会合(RBA)で政策金利の据え置きが決定。コアインフレの上昇への警戒感が変わらず示されたものの、織り込み済みの面が強かったこともあってか反応は限定的。翌日に米注目イベントを控えた調整の動きが強まる中、その後はじり高推移となり、0.66台半ばまで値を上げる展開となった。6日は米大統領選挙の投開票速報でトランプ氏優勢の報道が続き、広範なドル買いが進行。豪ドルも一時週間安値となる0.6513まで下落。ただ同水準で一服すると、徐々に買戻しが入り、0.65台後半まで値を戻して引けた。7日は前日急速に進んだドル買いの調整が優勢となり、早々に0.66台を回復。その後も淡々と値を上げていく中、米国のやや弱い内容となった経済指標の結果をサポートに、一時週間高値となる0.6687まで上昇。FOMCでは▲25bpの利下げが決定。声明文やパウエルFRB議長の会見でやや値幅が出ながらも、特段サプライズのない内容に0.66台後半での推移に落ち着いた。8日はこれといった材料がないながらも、米金利が小幅に上昇する流れに豪ドルは下押し展開。0.65台半ばまで淡々と値を下げ、終盤やや値を戻すも上値は重く、0.6584で越週した。

今週の豪ドルは軟調な推移になることを予想する。RBA理事会は市場予想通り、8会合連続となる政策金利の据え置きを発表。声明では「基調的インフレ率はなお高すぎる」、「インフレの上向きリスクに引き続き警戒」としながらも、これまでと比較して特別タカ派なスタンスを示す材料は見当たらなかった。早期の利下げ織り込みはやや後退した印象だが、決して豪ドル相場を押し上げるものではなかった内容であり、14日(木)に発表が予定されている豪10月雇用統計の結果で、今後の方向性を見極めていきたいところ。また先週の相場を主導した米大統領選挙は、トランプ氏が勝利した上、上院議会選は共和党が過半数を奪取。結果が出揃っていない下院議会選も共和党優勢との報道が目立つ中、レッドスウィープとなれば、トランプ次期米大統領が公約として掲げていた政策の多くは、難なく議会を通過することが想定される。今後の経済促進対策に対する期待感のみならず、その政策から波及が懸念されるインフレ再燃に対する警戒感もドル買いに傾きやすい環境であり、当面は豪ドルにとって逆風となる相場が続くと考えている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/4~11/8)の値動き: (対ドル) 安値 0.6513 高値 0.6687 終値 0.6584
(対円) 安値 100.01 高値 102.41 終値 100.49



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。